

国土審議会第16回北海道開発分科会 議事概要

- 1 日 時：平成27年8月31日（月）13:00～15:00
- 2 場 所：中央合同庁舎第4号館1208特別会議室
- 3 出席者：〔委員〕奥野分科会長、大内分科会長代理、逢坂委員、高木委員、前田委員、
佐藤（信）委員、徳永委員、橋本（聖）委員、秋元委員、
高橋委員（代理：山谷副知事）、石原委員、家田委員、佐藤（俊）委員、
中嶋委員、橋本（哲）委員
〔国土交通省〕西村国土交通副大臣、岡部北海道局長 ほか

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 国土交通副大臣挨拶
- (3) 議事
 - ① 計画部会からの報告について
 - ② その他
- (4) 閉会

5 議事及び主な発言内容

- (1) 計画部会からの報告について
資料2、資料3-1及び資料3-2により、大内委員（計画部会長）から、計画部会での検討状況について報告され、意見交換が行われた。
- (2) その他
次回の分科会は、平成28年1月20日に開催することとなった。

【委員からの主な意見】

《総括的な評価など》

- ・ 多様な視点が盛り込まれ、内容としては評価できるのではないかと。
- ・ 第1期、第2期、第3期の計画のころとは北海道をめぐる状況が大きく変化してきている中で、国全体の方針との整合、国策上の北海道の位置付けを明確にすることが重要であり、我が国全体に如何に貢献するかという観点で、「世界の北海道」を目指すことについては支持したい。
- ・ 良心的にできている反面、インパクトに欠ける印象。時代が変わってきていて、自らを変えていくという面が少し薄いように見えるため、最終報告に向けて、キャッチフレーズ、表現等をインパクトのあるものにしていくことが必要。
- ・ 北海道民はもとより、国民にとって夢のある計画づくりを進めてほしい。
- ・ 計画について、メリハリを付け、国民が分かりやすいようにしてほしい。
- ・ 計画を推進する具体的な手順や、記載されている要素の有機的な連携に留意してほしい。
- ・ 構成の在り方には賛成。しかしながら、北海道だからこそというところがどこかにほしい。また、いつごろまでに何を国がどこまでやるかという整理のきっかけがほしい。
- ・ 北海道の場合、この計画をベースにして諸施策が進められるわけであり、エネルギーや諸産業の

持っていき方について、どこまで書けるかはともかく、議論が深まるようにしてほしい。

- ・ 観光振興にせよ、農業振興にせよ、国際競争力を支える交通インフラについて、北海道民は国際競争しなければならないことに対し、もっと強い認識をもってよいのではないか。他地域（例：中部地方）と比べて緊迫感がないように感じられる。
- ・ 新たな公・共助社会については、国土形成計画では一つの軸となっている。シーニックバイウェイ北海道については、モデルの一つとして強調してほしい。
- ・ シーニックバイウェイ北海道では、景観づくりだけでなく、地域づくりを行っている。それが記載されていないことに違和感を持つ。
- ・ 北海道の将来を決する重要な計画という中で、他地域にない推進のエンジンとして、国土交通省の北海道局・北海道開発局の4000人のエンジンが存在している。現地を熟知している職員の知恵と汗で計画を実現してほしい。
- ・ 現在、北海道においても、総合計画の改定作業を進めており、また、地方創生の総合戦略の作成作業等を進めているところ。これらを円滑に進めていく観点からは、例えば、三層の構造に係る対応として、北海道開発局で進める基幹的なインフラ整備と北海道で進める諸施策とが相まって推進されるなど、相乗効果を発揮できるようにしていきたい。
- ・ 今後の部会の議論においては、さらに掘り下げた検討・精査を進め、磨き上げていきたい。また、計画が決定される際には、関係者が方向性を共有できるメッセージ性の強いものとしたい。

《社会資本の整備・維持管理など》

- ・ 社会資本整備の効果としてのストック効果に鑑みれば、リニア新幹線が竣工する時点（平成39年）で北海道新幹線の札幌延伸（平成42年）がなされていないといった状況であり、整備されたインフラの蓄積が不足しているという再認識を打ち出してよいのではないか。30年先、50年先を見据えた大きな果実を生み出す政策の種を盛り込んでおく必要があると考える。
- ・ 冬期間に耐え得るインフラ整備の推進やインフラの老朽化への対応はもちろんのこと、地方港湾に関し、北海道の地方港湾は他地域と位置付けが異なり、漁港的に使われているものもあることに鑑み、しっかりとした整備を進めてほしい。
- ・ JR日高線について、未だ復旧の目途が立っていないところ。交通弱者（高齢者、学生など）への影響もあり、JR北海道の自助努力とはいいつつも、それだけでは追いつかないという実情もあり、現実の困難に目配りをしながら、盛り込んでほしい。

《地域構造など》

- ・ 中間整理においては北海道をひとくくりで扱っているが、圏域を四つから六つ程度に分けて具体的に論じていくことも必要ではないかと考える。
- ・ 医療、福祉といった側面をパッケージで強化していかないと、地域のコミュニティが維持できない状況が来ることが懸念される。
- ・ 第一次産業を支える「生産空間」を支えることは、食料安全保障の見地からも重要。生産地の持続可能性や生産性を上げていくことが不可欠。圏域の中心的な都市を中心に産業・生活が圏域の中で完結しつつ、札幌が一つのショーケースとして機能していればと考えている。
- ・ 札幌は北海道全体のダム機能を果たしてきた。しかしながら、圏域の中心的な都市や地方の市街地がダム機能を担うというのはリアリティがないのではないか。どうやってそれを果たすかを示す

ことが大きな使命ではないか。

- ・ 国境を形成する有人離島への支援は、国防上も重要な観点。離島における経済基盤を強化する観点からは観光振興が重要ではないか。
- ・ 来年からロシア水域でのサケ・マス流し網漁が禁止になったところであり、地域経済に大きな打撃を与える。予算を含め、漁法の変更や育てる漁業への転換など、対策が必須となる。丁寧に対応してほしい。ロシアにおける水産資源管理の問題が発端の一つとなっており、我が国においても、国内で水産資源管理ができるような対応を考えていくことが必要。
- ・ 北東アジアの中での位置付けのほか、漁業やエネルギーでのロシアとの関係について詳しく扱っていないことに違和感を覚える。
- ・ 情報通信インフラの整備は、長期的な視野で進めていくことが重要。

《人口減少への対応・人材の育成・対流促進など》

- ・ 新たに閣議決定された「国土形成計画」におけるコンセプトである「対流促進型国土」の形成との間で、北海道総合開発計画についても、独自性もさることながら、国全体の方針との連携・整合性の確保が必要。
- ・ 現在、広域地方計画の議論が進んでいるところ。テーマとしては「対流」であるが、大学の役割として、北海道大学を始めとして道内各地の大学には、「対流」における熱源として重要な役割を担うものである。
- ・ 高齢化社会における地域活性化とはどうあるべきなのかを他地域に先んじて考えていくことが必要。また、シニアエイジの新しい仕事を創出していくということについて、北海道が先鞭を付けていくことが望ましい。
- ・ これから人材育成が様々な分野で重要になる。観光を新たな組み合わせを如何に見せて、どう発信していくか、エリアとエリアをどう繋いで発信していくかといった総合プロデュースを担うような人材、農業の生産人材が必要である。また、地域の建設業の人材が不足している。札幌の教育機関など、北海道の中で育成された人材が北海道の中で残れるようにしていくことが重要であり、雇用の場の確保が必要。札幌の機能をしっかりと活かしていきたい。
- ・ 子育て環境という意味で、北海道は自然の中で子育てができることは非常によいが、教育と医療がしっかりと成り立っていることが重要。国が地方自治体と連携して配慮し、新たな子育ての枠組を形成することで、その地域に育ち、地域のすばらしさをよく知っている観光人材の育成につながるのではないか。
- ・ 北海道と北東北で進められようとしている縄文文化の世界遺産登録について、停滞しており、この件のアピールを是非明示してほしい。

《食・農林水産業の振興》

- ・ 「食」は重要で、「食材」、「食産業」までは書かれているが、北海道の「食文化」についても触れるべき。
- ・ 食に関し、北海道全体をブランドとして打ち出していないといけない。また、関係者が連携して総合力を発揮していくことが必要。
- ・ 「世界水準の大規模な家族経営」を当面進めるべきではないか。まだ不足している面もあるため、努力を積み重ねることが必要であるが、確実に農家は減り、また、コミュニティの力が下がる

懸念があるが、「基礎圏域」を中心とした地域振興が図られるとのことで、対策が用意されると期待。大規模な家族経営を進めるのに必要な投資を支える外部支援の仕組み（コントラクターなど）を用意することが大切。北海道ならではの仕組みを考えてほしい。こうした取組を進めるに際し、食品産業との連携・パートナーシップの構築が重要。

- ・ 北海道における食料生産は、大規模・集約と思われがちであるが、多様性がキーワードとなるのではないか。小さな面積で高収益をあげているところもあれば、大規模・集約で取り組んでいるところもある。その意味で、地産地消に耐え得る小規模な流通への配慮も必要ではないか。
- ・ 北海道農業の果たす役割が大きいことはそのとおりであるが、大規模化・法人化を推進するのみでよいか考慮してほしい。家族経営からのブランド化への取組も視野に入れるべきではないか。
- ・ GPSによる自動作付やドローンによる農薬散布の実施など、農業を若者の産業にモデルチェンジしてほしい。ハイテク武装した若者を惹きつける産業にしていってほしい。また、法人化を進めて、生産性の向上を図り、収入を上げていってほしい。その中で、ベテランの高齢者の方々の暗黙知を活用してほしい。
- ・ 北海道農業のイノベーション・グローバル化を強化する観点から、大学との連携を進めてほしい。
- ・ 北海道内の漁業には資源の偏り等が大きい。資源回復には時間もかかるので、養殖にエネルギーを割いていくことが必要ではないか。
- ・ 本年から、マグロの未成魚の捕獲の自主規制が開始されたところであるが、海洋資源の減少は大きな課題。栽培漁業の強化を図ってほしい。
- ・ 農林水産物の流通に関し、農水省においても青果物流通システム高度化事業の予算要求をしているが、雪氷冷熱エネルギーの活用なども考えてみてほしい。また、北海道の農家においてはフェリー料金の負担が大きく、青函共用問題その他のJR貨物をめぐる課題も含め、物流政策を担う国交省と農業関係施策を担う農水省で連携して取組を進めてほしい。
- ・ ホクレンで機関車を買って貨物列車を運行してほしいというようなことまで言われている状況にある。オール北海道で物流の議論を進め、体系立てて取り組むことが必要。

《観光振興》

- ・ 新たな魅力を創造していくことが必要であり、ダムを訪れる女性の方々やコンビナートの夜景見学をしているの方々などが出てきており、新たな視点を発信していくことも必要ではないか。また、外国人だけでなく、国内の旅行者に何度も訪問して頂くことが必要。
- ・ 他地域にない魅力として、食、サイクリングに限られないあらゆるスポーツ、医療等について横串を入れる形で、独自のものとして発信して新たな観光産業を形成してほしい。健康寿命を延ばしていくという見地からも、最先端の取組をしていってほしい。
- ・ インバウンド観光においては、体験型の観光へのニーズも相当程度存在するという実感を持っている。
- ・ ジビエの活用も考えていくべきではないか。
- ・ 観光客を呼び込む仕組みであるIR（統合型リゾート）について触れることができないか検討してほしい。
- ・ 2020年のオリ・パラを見据え、新たな広域観光周遊ルートの形成も必要。
- ・ 2020年のオリ・パラをどう活かすか発信してほしい。例えば、各国の選手は、ある意味で観光大

使とでもいうべき者であることから、競技をする時点以外の各国・地域の選手団の合宿所への往復の際の交通費を提供するなど、「おもてなし」の取組として進めてほしい。また、開会式において、アイヌの人々のすばらしさを盛り込んでほしい。

- ・ 事務局から、一国内の地域として北海道と類似性が高いのはスコットランドであると教えてもらったところ。北海道には豊かな自然もあるが、お土産、宿泊施設、農村やまちの風景などが陳腐化している。時間をかけてよい風景づくりを進めていくといったことを進めてほしい。
- ・ 新千歳空港の国際空港化について、もう少し踏み込んだ記載を期待したい。
- ・ 来春開業する北海道新幹線で来訪する方に北海道内全域を円滑に周遊して頂く観点から、高規格幹線道路網の整備が進められているのは非常にありがたいことであるが、あわせて、コンピューター機、JR北海道への支援も考えてほしい。
- ・ 北海道内で、貸切バスがうまく動いていないように見受けられる。配慮してはどうか。
- ・ ドライブ観光の推進はもちろん重要だが、ドライブ観光に必要なガソリンスタンドそのものがなくなってきたことや、長距離にわたってガソリンスタンドがない区間があることなどを認知し、ガソリンスタンドを守っていくことが必要。今後、農協改革により、農協がこれまで守ってきた採算性のとりにくい、こうした社会的なシステム・基盤が継続できなくなることを懸念。
- ・ 北海道内を公共交通で動くのにはかなりの不便を伴うのが実情。ニセコからの移動の場合、ローカル線が海外からのお客様で満員になっているような実情がある。
- ・ 観光で航空を使ってもらうことが望ましいが、そこからの二次交通について、北海道独自の取組を考えていくことが重要。
- ・ Wi-Fi の整備を進めるべきではないか。
- ・ MICEを想定した宿泊施設・会議施設の整備も必要。

《産業の振興》

- ・ 「世界の北海道」を掲げ、国際ブランドの確立を図ろうという考え方は時宜を得ている。また、人手不足の本格的な到来を前に、北海道発のイノベーションを掲げたことも重要。
- ・ イノベーションを具体的に進めるためには、地域独自の取組が必要であり、プラットフォームの形成はもちろんのこと、事業化支援組織の形成も必要（観光のDMOの北海道版なども一案）。
- ・ 地方大学での経営人材の育成・マッチングの既存の枠組を超えて、全国の企業と連携した新たな場づくりも考えていくべき。
- ・ 北極海航路については、好機を逃すべきではないと考える。北海道内の港湾について、アジアのファーストポートにふさわしい記述ができないか考慮してほしい。

《環境》

- ・ 鉛の弾丸でエゾシカが撃たれることにより、そのシカの死骸を食べるオオワシ等に鉛中毒が発生している。鉛弾の使用禁止についての条例も制定されているが、もう一段の規制強化を検討してはどうか。
- ・ 水道について、整備が途上の地域もあり、豊富なはずの水資源の恩恵を受けることができていないことがあるため、考慮してほしい。

《防災・減災等》

- 火山噴火対策として、シェルターの設置について記載してほしい。また、シェルター設置についての国の関与を強めてほしい。
- 防災・減災対策などのリスク管理におけるソフト面、ガバナンス面での体制整備を考えてほしい。また、民間投資を促進してほしい。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)